

# 浜通り復興ソーラーバイオマスタウン構想

中村 勉

**A: 津波浸水農地地区:**  
太陽光発電パワープラント利用

**C、D地区:**  
山岳部と海岸部に風力発電所

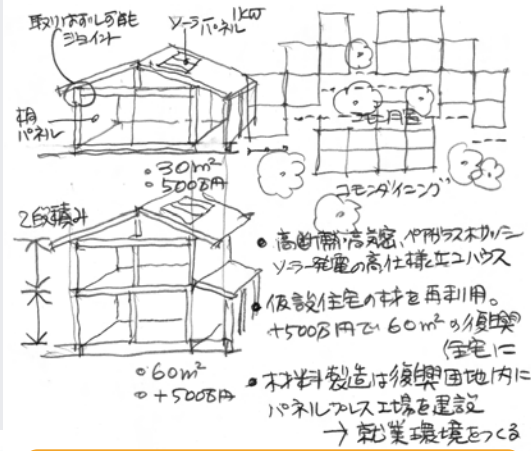
**B: 第一原発20km以内農業畜産地区:**  
太陽光、バイオマス発電利用

**D: 30~60km地区:**  
復興住宅団地・復興工業団地利用

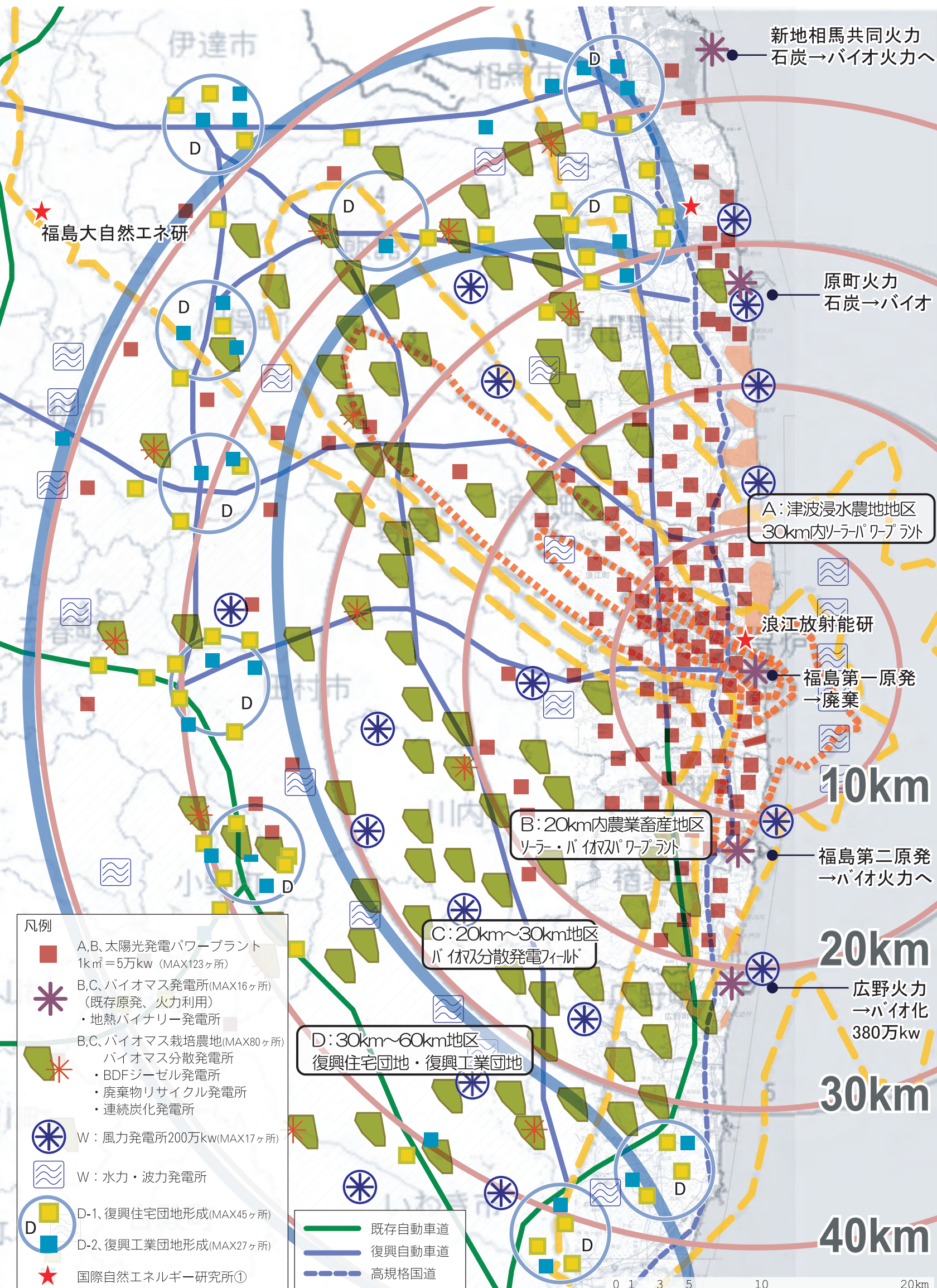
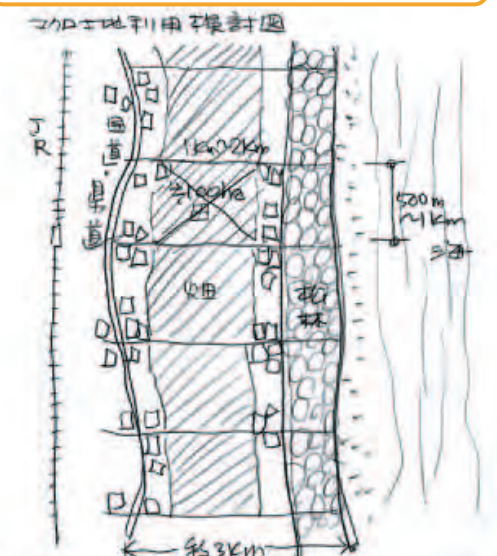
**C: 20~30km地区:**  
バイオマス分散発電利用

30~60km  
復興団地: 復興住宅団地/復興工業団地

コミュニティ毎に移転する  
仮設・復興住宅

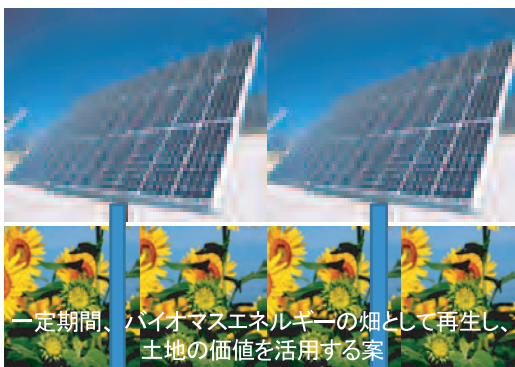


塩害・放射能汚染田畑  
自然・バイオ発電所



- 凡例
- A,B、太陽光発電パワープラント  
1km<sup>2</sup>=5万kw (MAX123ヶ所)
  - B,C、バイオマス発電所(MAX16ヶ所)  
(既存原発、火力利用)  
・地熱・バイオナリー発電所
  - B,C、バイオマス栽培農地(MAX80ヶ所)  
バイオマス分散発電所  
・BDFジーゼル発電所  
・廃棄物リサイクル発電所  
・連続炭化発電所
  - W: 風力発電所200万kw(MAX17ヶ所)
  - W: 水力・波力発電所
  - D-1、復興住宅団地形成(MAX45ヶ所)
  - D-2、復興工業団地形成(MAX27ヶ所)
  - 国際自然エネルギー研究所①
  - 既存自動車道
  - 復興自動車道
  - 高規格国道

- ① 対象エリアは浜通り海岸線約60km x 100ha → 600ha
- ② 復興対策案
- 田畑土壌への除染により農業復帰  
← 復興補助金対策
  - NVCを畑に再編する  
(a) 土壌 (4. 北洋基工田工場)  
(b) 作物 80F  
(c) 作物 80F
  - Y-2温室食物野菜工場
  - 太陽光発電(パワープラント)付
- 1km四方=100haモジュール  
田畑を20年分程度  
50kw発電所30ヶ所(1/2の面積に設置、向向設置)  
2000坪の工場  
年間5500kWh発電量=22億円/年(買電40円/kWh)  
50円/kWhを国産買取り、移転費とすれば  
2億7000万円/100haを土地に還元することが可能。  
→ 塩害、放射能汚染により土地価値を失った農業者に  
対しての救済策



山岳・海岸風力発電所

